



よこはま

2023年 9月25日

第239号

日本労働組合総連合会神奈川県連合会
横 浜 地 域 連 合

連絡事務所 〒231-0031 横浜市中区万代町 2-4-7
横浜市技能文化会館 402号
TEL. 045-641-6262 FAX. 045-641-6252

発行責任者 秋山 純一
編集責任者 高橋 直樹・加賀谷 護



連合神奈川吉坂会長に続き、秋山議長は「新型コロナウイルス感染症の感染状況がようやく安定し、コロナ禍以前の日常の活動が戻りつつある。しかしながら、燃料・資源価格をはじめ身の回りのあらゆるものの価格が高騰し、私たちの生活



挨拶をする秋山議長

8月30日（水）、横浜地域連合は秋山議長をはじめ、五役8人、地区連合代表6人、政策委員7人の参加により、連合神奈川と共に「2024年度に向けた政策・制度要求と提言」を横浜市へ提出した。

「安心・安全・安定の市政」「住みやすい横浜」をめざして 「2024年度に向けた政策・制度要求と提言」を横浜市へ提出

次に山中市長が「横浜で働かされている、暮らしている皆様方の思いの結集として、しっかりと受け止めて来年度予算編成に反映していきたい。これまでも皆様方からの提言や市民の皆様からの声を反

を大きく圧迫している。このようなときだからこそ行政の役割として、さまざまな社会的なセーフティネット機能の強化が求められている。今回の政策・制度要求については各構成組織、産別より寄せられたものを47項目にまとめた。この取りまとめにあたり、7月の業務説明会など、経済局をはじめ関係各所に大変丁寧にご対応いただいた。この場を借りて厚くお礼申し上げます。また、今後各地区連合からそれぞれの行政区に対しても同様の要望が提出されると思うが、そちらに対しても誠意あるご対応をお願いしたい。」と挨拶した。



挨拶をする山中市長

環境問題、気候変動問題等を真正面から扱う博覧会にしたいと考えている。横浜から世界に向けて今後の社会がどうなるのかを力強く発信していきたい。今後横浜を一層暮らしやすく働きやすい街にしていくという強い決意のもと、連合神奈川、横浜地域連合の皆様と一緒に全力で市政に取り組んでいく。」と挨拶し、要望書を手交した。

横浜市会議員団へ要請行動を行う！

7月24日（月）、「2024年度に向けた政策・制度要求と提言」の横浜市への提出に先立ち、立憲民主党・民主フォーラムの両市会議員団へ要請行動を行った。



麓団長へ要請書を手渡す秋山議長

引き続き行われた重点政策の説明では、鐘ヶ江議長代行から安全安心な街づくりを視点に、①「福祉・社会保障政策」に関わり、子ども食堂への支援について、②「社会インフラ政策」に関わり、国際園芸博覧会開催に伴う交通基盤整備について2点が確認された。それを受け、山中市長からは「①について、横浜市では子ども食堂等の子ども

14時から立憲民主党市会議員団へ要請行動を行った。横浜地域連合からは秋山議長をはじめ五役、地区連合代表者、政策委員の計18名が参加し、立憲市会議員団からは麓団長をはじめ、15名の議員が参加した。進行は山浦政調会長が行い、麓団長、秋山議長の挨拶の後、要請書が手交された。「2024年度に向けた政策・制度要求と提言」の概要について加賀谷事務局長が概要を説明し、意見交換が行われた。その中には「2027年国際園芸博覧会」「横浜市内の荷捌きスペース」「美化推進重点地区」「障がい者雇用の法定雇用率について」「中学校給食について」など、多方面から政策要求に対する

の居場所づくりの取り組みについては活動支援補助金の交付、アドバイザーの派遣による相談支援や研修会の開催、またフードバンクなどと連携した食材の配布に取り組んできている。令和4・5年度は光熱費、食材費の物価高騰対策として新たに支援金を創設している。今後さらなる充実していきたい。②については多く



小粥団長へ要請書を手渡す秋山議長

意見が出された。続いて15時から民主フォーラム市会議員団への要請行動を行った。横浜地域連合からは五役7名、民主フォーラム市会議員団からは小粥団長をはじめ、3名の議員が参加した。両代表の挨拶、要請書手交、そして概要説明に続いて意見交換が行われた。「五類に移行したコロナ感染症への対策について」「介護認定のない高齢者の交流施設」「美化推進重点地区」「ヘイトスピーチへの対策」など、こちら要請行動でも多くの貴重な意見交換をすることができた。政策実現に向け、あらためて横浜地域連合と立憲民主党市会議員団・民主フォーラム市会議員団との連携を強化することを確認し、要請行動を終えた。

の方が来場することで、周辺地域への影響があつてはならないので、八王子街道をはじめとした周辺道路の整備をすすめており、今年度の秋頃から一部工事に着手する。新たなインターチェンジについてはスケジュールも含めて具体化に向けた検討を進めている。」とのコメントが述べられ、要請行動が終了した。回答は12月中旬を予定している。

2023ピースウィーク行動

地球上からすべての核兵器をなくそう

横浜地域連合は8月5日(土)、JR桜木町駅前広場において「2023ピースウィーク行動」を実施した。コロナ禍のため、街頭でのピースウィーク行動は4年ぶりとなったが、秋山議長をはじめ五役、横浜市から三枝国際局副局長、高校生平和大使、立憲民主党と国民民主党の各級議員が参加した。

連合神奈川と横浜地域連合では、78年前に広島と長崎に原爆が投下され、多くの尊い命が奪われた8月6日(9日のゾーンをピースウィークと位置づけ、「連合神奈川ピースウィーク」核兵器ゼロの世界をめざして」をテーマに、各地域で市民に訴えかけている。また、横浜市内の6地区連合でもそれぞれの地区の中心となる駅頭などで地区連合役員、および役員単組からの参加者、活動に賛同する各級議員の参加によりピースウィーク行動が行なわれている。ロシアのウクライナ侵攻の終結が未だに見通せず、世界平和が脅かされている今、あらためて



挨拶をする秋山議長



街頭での署名活動

核兵器をなくすことが大変重要な課題となっている。当日は折からの猛暑と強風が吹き荒れる悪条件下であったが、秋山議長からの主催者代表挨拶、三枝国際局副局長からの挨拶の中で平和の大切さを訴えるとともに、「1日も早く戦争や核兵器のない世界をつくらう」と呼びかけた。

その後のマイクリレーでは高校生平和大使、立憲民主党・国民民主党の各議員から核兵器の廃絶と世界の恒久平和を実現するための訴えが行われ、同時に五役や議員を中心に「連合神奈川ピースウィーク」のチラシ入りティッシュペーパーの配布も行われた。

東日本大震災から12年目の仙台を視察

8月22日から23日にかけて、横浜地域連合の五役と各地区連合代表は県外視察を行った。例年、県外視察は「連合政令指定都市地域協議会連絡会議」の前日に実施され、開催地協の地域にある関連組織の工場や企業等を見学している。今年の連絡会議は横浜開催だったため、単独実施となり東日本大震災から12年目の夏を迎えた仙台市内の震災遺構を中心に視察した。

視察には地元塩釜地域協議会から小田島事務局長にも参加していただき、移動のバス内や意見交換会の場でご自身の体験をもとにした防災・減災への思いをお聞きした。小田島事務局長は震災発生時、塩釜地協の事務局で勤務されており、地震でのケガはなかったものの、多くの親しい方々をなくし、また報道では伝えられていない悲惨な状況も数多く目にしていた。自分と同じような苦しみ味わってほしくないという思いから、思い出したくないという体験ではある



塩釜地協 小田島事務局長



荒浜小学校1階教室

車山のようにあったそうだが、多くの方が暮らしていた荒浜地区の航空写真や模型が展示されていたが、当時の住宅街はすべて流され、いまは誰も住んでいない。津波の威力のすさまじさを実感した。

名取市の津波復興祈念資料館「閉上の記憶」ではお子さんを震災で亡くされた代表・語り部の丹野さんのお話を伺った。語り部となつて当時の様子を伝えていくことで、いざという時に一人でも多くの方が生き残り、被害が少なくなるよう活動されている。

め、目に映る景色は震災遺構以外に当時の状況を思い起こさせるものはない。しかし、震災以前の写真と現状を見比べると、本来そこにたくさん存在していたはずの住宅や建物が全く見当たらず、人が住んでいない地域が多いことに驚かされた。また、実際に被災された方のお話を直接うかがうた影響が大きいものであつたかをあらためて感じた。大地震などの自然災害を防ぐこと自体は困難かもしれないが、被害を少なくするた

め、有意義な県外視察だった。

また、今年は高校生平和大使による「核兵器の廃絶と平和な世界の実現を目指す高校生1万人署名活動」も行われ、何人かの議員も一緒に取り組み、道行く方から署名をいただいた。平和大使は、核不拡散条約(NPT)に加盟していないインドとパキスタンの相次ぐ核実験をきっかけに1998年に誕生し、署名活動ではこれ



高校生1万人署名活動

までに約250万筆をスイス・ジュネーブの国連欧州本部に届けた。コロナ禍で訪問が途絶えていた3年間で集まった署名は約50万筆にのぼり、今年は4年ぶりに

国連欧州本部を訪れ、その一部を手渡し予定となっている。4年ぶりの街頭ピースウィーク行動は天候にはあまり恵まれなかったが、横浜地域連合から五役を中心に12名、行政から2名、高校生平和大使および引率者4名、各級議員15名の参加により、市民の方々に平和への思いをアピールすることができた。

コラム「るーぷ」

皆さんこんにちは。横浜地域連合で副議長を務めております、JAM神奈川JTR EOC労働組合の鈴木です。この機会に「ものづくり産業労働組合JAM」にて重点的に取り組んでいる活動についてご紹介させていただきます。



副議長 鈴木 光敏

JAMは中小ものづくり産業で働く仲間を中心に構成された産業別労働組合で、その特性上、結成以来取引慣行の是正や価格転嫁の重要性について継続的に発信を行ってまいりました。特にここ数年は具体的な取引組みとして「価値を認めあう社会へ」をスローガンに、優れた技術や技能によって作り出される製品やサービスが、ふさわしい価格で売買される取引慣行の実現により、産業と企業の持続的な発展をめざし、継続した活動を展開しております。

また、道半ばではありませんが、中小ものづくり産業が置かれている現状を発信し続け、引き続き全力で推進してまいりますので、地域連合の皆さんのご理解・協力をお願いいたします。